

個人質疑発言通告一覧表

令和6年第3回市議会定例会

順序	発言者		答弁を求める者	
	氏名	会派名	市長	教育長
1	のぐち英一郎	にじとみどり	関係局長	農業委員会事務局長

発言の要旨

- 1 稼ぐ力の向上とICTを旗印にしてきた市長の人口爆縮と地球沸騰進行の時代における1期目の成果と課題認識について
- (1) 気候変動枠組条約で実現するのは生態系の保全であるとの市長の基本的な認識と施策反映
  - (2) 今任期で男女賃金の格差是正において最大の成果とやり残した課題の筆頭は何か
  - (3) 未来へつなげる適地適作の検討指示状況
  - (4) 鹿児島中央駅からベイエリアに至るウォークアブルなまちづくりや環錦江湾ネットワークの充実と、ドルフィンポート跡地に高さ30メートルの県立体育館が建つことと隣接地に本市が筆頭株主である第三セクターのホテルが移転新築となることは本当に本市の今後50年間のまちづくりに資すると考えるか（抜けのある空間のかけがえのなさ）
  - (5) 熱波が襲来し、災害級の暑熱高温が命と暮らしを脅かす日常を当たり前のニューノーマルとしてこれまでの常識に捉われない公共政策が喫緊と考えるが認識は
  - (6) スタジアム整備への金策として市長はこの半年間何をなさってこられたか、また地震・巨大台風・津波を勘案したペロブスカイト太陽電池活用など建設する際の防災拠点としての活用をどのように考えるか
  - (7) 2025年の断熱（省エネ基準適合）義務化（冷温熱のバリアフリーで免疫力UPの認識・谷山支所のZEB化のレベル含め）を控え、市の施設（桜島学校・西原商会アリーナやストックマネジメント計画含めて）に関する協議をどのように指示してきたか
  - (8) 歩道等に保水と植生の親和から鹿児島島のシラスブロックによる舗装整備を進めることへの見解
  - (9) 放課後等デイサービスなどの無料継続について
    - ① 昨秋の委員会からちょうど1年が経過した放課後等デイサービスなどの無料継続に対する考え
  - (10) 公正公平な入札状況の客観性について下鶴市政1期目における管財課所管の随意契約数と入札における新規の落札実績、背景
  - (11) ようやく始まった食品ロス削減マッチングサービス「かごしまタバスケ」の学校での周知状況と課題
- 2 防災と減災について
- (1) 基礎杭が折れる地震や風速70メートルの巨大台風が現実となる今日、本市避難所への冷暖房の整備状況と未整備箇所への対応の試算及び停電に対する備えとして、断熱レベルの状況と車椅子対応トイレの有無（エアコン頼みで屋内熱中症が珍しくない時代の市民は災害避難滞在を本市の避難所で生き抜けるか）
  - (2) 避難所での香害（化学物質過敏症）とレプリコンワクチン接種による非接種者への感染対策
  - (3) 加齢性難聴と災害避難など緊急状況における集音器や補聴器の公的補助の必要性
  - (4) せたがや防災ギフトに学ぶ危機管理を自分事と捉えやすい取組の導入

## 3 暑熱災害が常態化する時代のごみ行政について

- (1) ごみを集める方々に今すぐ空調服の提供を（中期的にはペルチェ素子冷暖房ベストも）すべきと考えるが、それぞれ試算と必要性の認識
- (2) 酷暑時間帯以外の収集の社会実験とシフトなどの課題に対する見解
- (3) ゼロカーボンに向けて生ごみと清掃等の落ち葉を全て堆肥化すべきでは

## 4 市政を担っていただいている会計年度任用職員について

- (1) タブレットの配備状況とそれ以外の職員とのコストを含めた比較（男女比を含め）とその理由（合理と妥当の有無）と公平確保が喫緊と考えるが、その認識
- (2) 国による3年再公募の制限撤廃対応状況と当事者への周知のタイミング
- (3) 本人に対する評価制度の透明性確保の現状と課題

## 5 令和6年6月から一本化された介護職員等処遇改善加算の月額賃金改善の確実な履行について

- (1) 制度改正の背景はどのようなものか。これまでと何が異なるのか。また対象事業所が約800ある中で着実な実施はどのように確認していくのか

## 6 観光と地域経済の活性化行政について

- (1) 花火大会の省察として、今回は「ごみをお持ち帰りいただく」との当局による会場内での説明があったが、これまでもそのような対応だったのか
- (2) 過去5回のそれぞれの収支・ごみ箱設置と廃棄までのそれぞれの経費並びに繰越金の取扱い
- (3) 近隣のコンビニには花火大会来場者が出したごみが大量だったとの目撃を仄聞するが、そのことの認識と迷惑をかけたことへの対応はどのようなものか
- (4) 翌朝のボランティア清掃は事実上の強制になっているのではないか。収支がもし黒字ならごみ箱の大幅な増設が喫緊の課題と考えるが見解は
- (5) 屋外イベントにおいては、人流・渋滞・出店者の搬入出・トイレ・ごみに対する円滑なオペレーションが肝要と考えるが、今回の大会での当局の反省はどのようなものか

## 7 インバウンドの受入れ環境について

- (1) タトゥーカルチャーと増やしたいインバウンドの公衆浴場等における対応状況

## 8 教育行政について

- (1) 主権者教育としての市立学校に対する議場見学の周知と実績（過去4年）
- (2) オーガニック給食が進まない一因として生産と現場を結ぶコーディネータの不在についてどう考えるか
- (3) 明和の小中一貫校について先日記者会見が行われたとの報道があったが、市教委のこの半年の対応状況と現状認識をどのようにもつものか
- (4) 5つの省庁によるポスター掲示を含めた先生方と保護者への香害（化学物質過敏症）の周知（特にイソシアネート被害考慮）
- (5) 小1の壁対策の必要認識と豊中市の体育館利用に学ぶこと

1	のぐち英一郎	にじとみどり
---	--------	--------

9 決算を踏まえた市民のためになる文化芸術の振興について

- (1) 自主文化事業の招待券を子どもたちの体験格差に活用した4年間の実績
- (2) 演者側に赤字リスクの迷惑を一切かけない自主文化事業の過去4年における収支総額と招待券の実績及び2回以上招待券を届けた人数と理由
- (3) 子ども（がいる世帯）の貧困とは学業や就職にも影響があり、「体験格差」と換言される時代に招待券を明日からどのように活用するか

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
2	園 山 え り	日 本 共 産 党		

発言の要旨

- 1 生産緑地制度の導入に向けての取組について
  - (1) 意向調査について
    - ① 意向調査の概要
    - ② 対象者、対象者数、分布の特徴
    - ③ 都市農地の保全につながるよう制度の意義を伝え意向調査に取り組むことへの当局の見解
  - (2) 中央地区、市街地には対象がほぼないことについての課題認識（産業局）
  - (3) 米不足の解消や食料自給率の向上が叫ばれている中での制度導入による効果（産業局）
  - (4) 生産緑地制度の導入は喫緊の課題ではないか。市長の見解
  
- 2 自衛隊への名簿提供について
  - (1) 令和6年度の取組について
    - ① 除外申請を行った人数
    - ② 当局が自衛隊へ名簿提供した人数
    - ③ 今年度はどのように利用されたのか。昨年との比較
  - (2) 自衛官募集事務重点市町村について
    - ① 自衛官募集事務重点市町村とは何か
    - ② 名簿提供の関連性についての当局の認識
  - (3) 今年度名簿提供をやめた他都市の取組について
    - ① 太宰府市が今年度名簿提供をやめた主な理由
    - ② 本市も重点市町村の指定をやめるよう国や県に求めるべきでは
  - (4) 法定受託事務ではないことから名簿提供を市長の決断によってやめた太宰府市長に対する市長の見解
  
- 3 台風10号における本市の対応について
  - (1) 災害救助法の適用について
    - ① 災害救助法第2条第2項のいわゆる「おそれ適用」の目的と支援内容
    - ② 今回、本市は当条項が適用されたのか。またその理由
    - ③ 今回の避難所運営における人件費等の国からの支弁の見込みと課題認識
    - ④ これまでの当条項に関する本市の対応
  - (2) 全国市長会の「防災・減災費用保険制度」について
    - ① 制度の概要と本市が加入した経緯
    - ② 本市が負担した保険料の推移（令和2～6年度）と課題認識
    - ③ 避難所開設にかかった経費と本市への支払金額の実績（元～5年度）及び台風10号での対象経費と本市への支払金額の見込み

(3) これまで本市においては「おそれ適用」では対象外となっている避難所の運営経費（人件費）についても対象とするよう国に求めるべき

(4) 災害時のメッセージ発信の在り方について

- ① 停電が起きた際の今回の対応
- ② 停電が継続している中で避難所を閉鎖した理由と市民への発信内容及び周知方法
- ③ 停電で不安に思っている市民や台風による家屋被害等に遭った住民に対して市長はメッセージを發すべきではなかったのか。市長の見解

#### 4 被災者の住宅支援等について

(1) 火災で被災した方について

- ① 罹災証明の発行される対象範囲と支援制度の周知方法
- ② 自宅に住めなくなった方、周辺の被害に遭った方への支援
- ③ 罹災後の住居に関する支援について
  - ア. 市営住宅の行政財産目的外使用の考え方
  - イ. 同住宅の随時募集についての考え方
  - ウ. 課題認識

(2) 台風等の自然災害等で被災した方について

- ① 市営住宅における今回の台風被害での相談件数の状況
- ② 行政財産目的外使用の内訳及び令和5年度と直近の実績（火災、風水害等、DV被害者等）
- ③ 同住宅の確保戸数は35戸で足りるのか。本市の認識

(3) 被災した市民へ生活圏内の住宅を提供できるよう、確保戸数を増やし対象住宅の拡充を

#### 5 特定利用空港・港湾の指定について

(1) 県内の指定の状況と確認事項の内容

(2) 鹿児島港の指定について

- ① 本市への説明とその内容
- ② 説明に対する市の意見
- ③ 対象港区は明らかになっているのか。今後の工事内容については港湾計画にのっとり行われるものか。また負担金の考え方
- ④ 既存事業の促進に加え、安全保障上の観点からの重要性も加味されるとあるが、その場合でも負担金を支払うのか

(3) 意見交換会について

- ① 防衛省と3つの特定利用港湾が指定された高知県が行った意見交換会の内容
- ② 今後鹿児島県における意見交換会が行われるのか

(4) 特定利用港湾に指定されることによる危険性について

- ① 防衛省のQ&Aでは、「武器や弾薬の輸送」と明記されている。さつま町はじめ計画が相次ぐ弾薬庫建設との関連性は否定できないのではないか
- ② 平時とは何か。自衛隊が米軍に補給等ができる「重要影響事態」や米軍とともに自衛隊が武力攻撃（後方支援）できる「存立危機事態」が含まれるのではないか

(5) 市民へのリスクを想定した説明はなされておらず懸念が払拭されていない。今後なし崩し的に軍事的に利用される懸念があり、特定利用港湾は攻撃対象となる可能性があると考えますが市長はそれを認めるのか

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
3	大 木 ひ か る	無 所 属	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 子育て支援について</p> <p>(1)ひとり親家庭への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本市における児童扶養手当受給者数</li> <li>②本市における養育費受給率</li> <li>③養育費確保支援事業について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 養育費確保支援事業の実績</li> <li>イ. 今後支援策の見直しや拡充はあるか</li> </ul> </li> </ul> <p>(2)共同親権について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①共同親権とは</li> <li>②メリット・デメリット</li> <li>③現在までに相談等はあるか</li> </ul> <p>2 学校給食について</p> <p>(1)給食費の推移（令和2年度と6年度の比較）</p> <p>(2)他県における公立小中学校での給食が国の基準を下回るエネルギーだったことについて本市の取組</p> <p>(3)物価高騰に係る臨時交付金（学校給食支援補助金等）の支援策を今後検討しているか</p> <p>3 稼ぐ観光について</p> <p>(1)稼ぐ観光についての具体的な取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①多言語対応への支援について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 支援状況</li> <li>イ. 支援を受けた事業所の反応</li> </ul> </li> <li>②桜島自然体験アクティビティ整備事業について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 背景・目的</li> <li>イ. 基本計画の進捗具合</li> <li>ウ. 整備までの具体的なスケジュール</li> </ul> </li> <li>③ナイトタイムエコノミーの推進について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. ナイトタイムエコノミーとは</li> <li>イ. 令和5年度に実施した実証実験事業の背景・目的・概要</li> <li>ウ. 6年度の取組状況</li> </ul> </li> </ul> <p>(2)西のゴールドルートアライアンスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①設立された背景・目的</li> <li>②本市の取組</li> <li>③今後期待されること</li> </ul>
---

## (3) 鹿児島市DMOについて

- ①登録された背景・目的
- ②鹿児島市DMO戦略の推進状況（地域マーケティング・地域マネジメント）
- ③観光CRMアプリの活用状況について
  - ア．直近3年の登録加盟店数
  - イ．直近3年のアプリ利用者数
  - ウ．直近3年のアプリを使用した観光消費額

## (4) 鹿児島ファン拡大アンバサダー事業について

- ①事業に至った背景・目的
- ②事業のKPI
- ③取組状況

## (5) 宿泊税導入の検討について

- ①他自治体での導入状況
- ②導入自治体におけるメリット・デメリット
- ③本市の導入予定

## (6) 4年間取り組んできた稼ぐ観光について市長の見解

## 4 本市のふるさと納税（個人版）について

- (1)ふるさと納税の直近3年の寄附額
- (2)市民が他自治体に行ったふるさと納税の影響額（市民税寄附金税額控除額）及びふるさと納税の実質収支（直近3年）
- (3)令和5年度の返礼品で、寄附申込件数が多い返礼品とその件数（上位3つ）
- (4)ふるさと納税のリピーター率及びリピーター数（直近3年）
- (5)返礼品を地場産品とすることについての考え
- (6)産地偽装問題について本市の取組
- (7)目標額50億円へ向けた具体的な取組
- (8)寄附金の今後の使い道

## 5 新島利活用策について

- (1)土砂しゅんせつの進捗状況
- (2)コロナ禍で休止した観光施設整備事業の再開はあるか
- (3)行政連絡船について
  - ①直近3年の利用状況
  - ②海上運送法等の一部を改正する法律に伴う主な改正点と影響
- (4)住民、関係団体との連携・協力

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
4	大 原 葉	無 所 属	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 新型コロナウイルスワクチン接種について</p> <p>(1) 本年4月から変更された新型コロナウイルスワクチン接種の位置づけ</p> <p>(2) 本年10月から始まる定期接種について</p> <p>①対象者数</p> <p>②通知及び接種方法</p> <p>③定期接種対象者の個人負担額とその設定理由</p> <p>④令和6年6月議会で決定した9億7,600万円余りの補正予算の用途</p> <p>⑤新型コロナウイルスワクチン接種1回当たりの費用の内訳と昨年度との比較</p> <p>⑥使用予定ワクチンのメーカーと選定方法</p> <p>(3) 厚生労働省の新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会における審議結果の累積状況について</p> <p>①申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>②認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>(4) 新型コロナウイルスワクチン接種を含む健康被害救済制度について</p> <p>①概要</p> <p>②周知方法</p> <p>③申請方法及び必要書類</p> <p>④申請から認定までの期間</p> <p>⑤申請可能な期間</p> <p>(5) 予防接種健康被害救済制度による給付金額（死亡・障害）について</p> <p>①6年3月31日までの特例臨時接種の場合</p> <p>②6年4月1日以降の予防接種法B類疾病定期接種の場合</p> <p>(6) 予防接種健康被害救済制度におけるインフルエンザワクチンの健康被害認定件数（この救済制度が始まった1977年から2021年までの45年間の被害認定数及び死亡認定数）</p> <p>(7) 本市における「厚生労働省の新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会の審議結果」について</p> <p>①申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>②認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>③本市で認定された方の年代及び死因や重篤症例</p> <p>(8) 国及び本市の健康被害認定件数等を市ホームページで周知する考えがあるか</p> <p>(9) 子宮頸がんワクチン等を含め、ワクチンによる健康被害の周知方法</p> <p>(10) 本市の新型コロナウイルスワクチン副反応相談窓口及び健康被害救済の取組</p> <p>(11) 他都市の健康被害救済の取組（大阪府泉大津市の例）</p> <p>(12) 新型コロナウイルスワクチンによる健康被害の現状と本年10月から始まる定期接種に対する市長の思い</p>
---

2 かがしま郡山風力発電事業の計画について

(1) 保安林制度の概要について

- ①保安林の目的
- ②保安林の種類
- ③保安林における制限
- ④保安林解除の要件

(2) 計画地域の保安林の種類

(3) 環境影響評価（環境アセスメント）の目的

(4) 環境影響評価の進捗

(5) 計画地域で生息が確認されている重要な動植物

(6) 事業者からの動植物についての報告及び事業者と本市との協議はなされたか

(7) 2年前の知事意見や大臣勧告を受けて、本市と事業者において十分な協議や調整が行われたか、あるいは今後行われる予定であるか

(8) 風力発電機配置予定地点から1 km 圏内の住居の軒数及び一番近い住居までの距離

(9) 風力発電機（4, 300kw）の稼働に伴う騒音による住民の生活や健康への影響

(10) 事業者による住民への丁寧かつ十分な説明はなされたか

(11) 環境影響評価の今後のスケジュール

(12) 環境影響評価法第1章第3条の「国等の責務」における地方公共団体の責務について市長の認識

3 令和7年度使用中学校教科用図書の採択について

(1) 本市における7年度使用中学校教科用図書の採択の方法

(2) 教科書センターの役割

(3) 教科書の法定展示会の趣旨と周知・広報の工夫

(4) 教科書の法定展示会期間中の閲覧者からの意見や感想の取扱い

4 本市の公立小中学校教職員の現状について

(1) 病気休職者数の過去3年間の推移

(2) 病気休職者の代替配置状況

(3) 今年度の鹿児島県公立学校教員等採用選考試験の倍率（小学校・中学校別）

(4) 現状と今後の対策

5 昨今の米不足について

(1) 本市の米不足や米価格の現状の把握と今後の見通し

(2) 本市の水稲作付面積の推移と傾向

(3) 米作りをやめる理由

(4) 現在行っている取組と今後の対策

6 鹿児島市立美術館について

(1) 開館70周年記念事業の概要と予算の使途

(2) 駐車場の混雑時への対応

(3) 市民に親しまれる魅力ある美術館であるための取組と今後の計画

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	教 育 長	関 係 局 長
5	本 田 か ず き	未 来 か ご し ま		

発言の要旨

<p>1 本市の地域共生社会へ向けた障害福祉の取組について</p> <p>(1) 障害者入所施設数と入所者数（令和5年度末）</p> <p>(2) 障害者入所施設から地域生活への移行者数の推移（3～5年度）</p> <p>(3) 障害者入所施設から地域生活への移行者数の鹿児島市障害福祉計画第6期計画における達成状況</p> <p>(4) 障害福祉サービスの共同生活援助（グループホーム）の事業者参入の基準</p> <p>(5) 障害福祉サービスの共同生活援助（グループホーム）の事業主体の割合（5年度末）</p> <p>(6) 本市の今後の地域生活への移行へ向けた取組</p> <p>(7) 本市の福祉事業所と地域との交流及び連携</p> <p>2 本市の伝統芸能保存について</p> <p>(1) 現存する伝統芸能の種類と団体数</p> <p>(2) 伝統芸能の広報手段・内容</p> <p>(3) 学校における伝統芸能への取組や取組後の反応</p> <p>(4) 伝統芸能保存・継承活動に対する今後の取組</p> <p>3 旧いしき園の利活用について</p> <p>(1) 閉園の経緯</p> <p>(2) 地域からの要望とそのことに対する見解</p> <p>(3) 今後の利活用</p>
---